



平成 28 年 5 月 11 日

各 位

会 社 名 東 洋 鋼 鉄 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 隅 田 博 彦
(コード番号 5453 東証第一部)
問 合 せ 先 執 行 役 員 管 理 担 当 大 楽 高 嗣
(TEL 03-5211-6200)

グループ中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2016 年度から 2018 年度まで（平成 29 年 3 月期から平成 31 年 3 月期まで）の 3 ヶ年のグループ中期経営計画「TK WORKS 2018」を策定しましたので、その概要を次のとおりお知らせいたします。

1. 中期経営計画の基本方針

- (1) 既存事業の収益性の改善により経営基盤の強化を図り、V 字回復を達成します。
- (2) 前中期経営計画における投資のリターンを確保するとともに、成長戦略であるグローバル市場への更なる事業展開と研究開発の強化により、新規事業の創出を継続して推進します。
- (3) 東洋製罐グループ各社との一層の連携強化により、事業領域の拡大を図ることで、グループ全体の企業価値向上に貢献します。
- (4) 事業環境の変化に柔軟に対応し、新たな価値を創造する人材の育成に努めます。

2. 事業戦略

(1) 鋼板関連事業

- ・当社独自の技術を活かしたラミネート材・表面処理材の機能性向上、適用分野の拡大に努めます。
- ・合弁会社 TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (Tosyali Toyo Steel CO. INC.) において建設中の冷延鋼板および表面処理鋼板製造工場を早期に立ち上げて、MENA (中東・北アフリカ) などの成長市場への展開を着実に進めます。
- ・東洋製罐グループ各社との技術連携を深めることで、グループリソースを最大限に活用し、新たな金属容器の開発に取り組みます。

(2) 機能材料関連事業 (磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルム)

- ・徹底した生産プロセスの改善によるコストダウンを進めるとともに、品質レベルの向上を図り、市場での存在価値を高めてまいります。
- ・顧客ニーズに的確に応えるとともに、新規市場の開拓に積極的に取り組み、事業規模の拡大を図ります。

(3) 機械関連事業

- ・多様化する市場ニーズに即応すべく、製品開発力の強化を図るとともに、既存製品の機能を向上させることで、高付加価値製品を提供してまいります。
- ・2015 年度第 4 四半期より連結子会社化した株式会社富士テクニカ宮津が保有する金型技術および自動車業界に関する知見を活かし、自動車産業分野への事業展開を強化してまいります。

(4) 新規事業

- ・体外診断用医薬品 (DNAチップ) の事業化を足掛かりに、一層の研究開発に取り組み、ライフサイエンス分野への事業展開を推進してまいります。

3. 3ヶ年損益目標（連結）

(1) 計画

(単位：億円)

	実績	計画		
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	1,208	1,233	1,365	1,397
営業利益	45	25	70	80
経常利益	34	19	54	86
親会社株主に帰属する 当期純利益	21	12	35	63
売上高営業利益率	4%	2%	5%	6%

(2) セグメント別数値目標（連結）

◆鋼板関連事業

	実績	計画		
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	820	766	800	833
営業利益	11	11	25	22
売上高営業利益率	1%	2%	3%	3%

◆機能材料関連事業

	実績	計画		
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	274	248	280	291
営業利益	23	8	26	38
売上高営業利益率	9%	3%	9%	13%

◆機械関連事業

	実績	計画		
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	136	219	285	273
営業利益	9	5	19	20
売上高営業利益率	7%	2%	7%	7%

- ・2015年度については、各セグメントの売上高・営業利益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。
- ・2016年度より、報告セグメントを「その他事業」から「機械関連事業」に変更いたします。

4. 利益配分について

当社は、将来の事業展開に備え財務体質の強化を図るとともに、業績に応じた適正な配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

配当については、安定的かつ継続的に行うことを考慮し、連結配当性向20%以上を基準とします。

内部留保については、経営基盤の強化および海外事業・新規事業などの中長期的な成長戦略への投資に充当します。

以上

本資料に含まれる将来の計画に関する記載は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および仮定に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により計画と異なる場合があります。